

政策評価（令和3年度）

政策評価調書

戦略2 社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
幹事部局名	産業労働部	評価者	企画振興部長	評価確定日	令和3年8月26日

1 政策の目標（目指す姿）

- 成長分野の発展と中核企業の創出により、県内企業の付加価値生産性が向上し、地域経済循環が活性化します。
- 中小企業の持続的な発展により、地域経済が活性化し、安定的な雇用を創出します。
- 東アジア・東南アジア等の成長市場と国内需要の取り込みにより、県内経済が拡大します。
- 多様な働き方により多様な人材が活躍する「働きやすい秋田」を実現します。

2 政策を取り巻く社会経済情勢

- 平成30年6月 ・「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が成立。平成31年4月より順次施行されている。
- 平成30年12月 ・米国を除く参加国によりTPP11が発効した。
- 平成31年2月 ・日欧EPAが発効した。
- 平成31年4月 ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行された。
- 令和元年10月 ・消費税率が10%に引き上げられた。
- 令和2年4月 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく休業要請等が全国的に行われた。
- 令和2年10月 ・菅内閣総理大臣が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。
- 令和3年4月 ・令和2年度平均の有効求人倍率は、全国平均で1.10倍（△0.45）、秋田県は1.28倍（△0.17）となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、国全体で求人数が減少した。
- 令和3年6月 ・「骨太方針2021」が閣議決定され、ポストコロナの持続的な経済成長を実現するため、「グリーン化」、「デジタル化」、「地方の所得向上」、「子ども・子育て支援」への投資を重点的に促進することが示された。

3 政策を構成する施策の推進状況

3-1 施策評価の結果

施 策	施策評価の結果			
	H30	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)
施策2-1 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成	B	B	B	—
施策2-2 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上	A	B	C	—
施策2-3 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進	C	C	C	—
施策2-4 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備	C	B	C	—

※施策評価の結果:「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階で判定した結果

3-2 施策評価の概要

【施策2-1】 成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

- 代表指標の達成状況については、①「輸送用機械器具製造業の製造品出荷額」、②「医療機器関連製造業の製造品出荷額等」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、令和元年度の実績値は1,321億円で、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により対前年度比△102億円であるが、マッチング支援による受注拡大やアドバイザーの派遣による企業競争力の向上、県内自動車関連企業のサプライチェーンとしての取引拡大等により、2年度の目標値（1,319億円）の100.2%の水準に達している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響はあるものの、自動車産業において、8月以降は中国、北米需要の回復等による持ち直しの動きが見られたことから、2年度の目標を若干下回る水準になるものと見込まれる。
- 代表指標②に関しては、平成30年度の実績値は602億円で、30年度目標値（587億円）に対しては102.6%の水準に、令和2年度目標値（635億円）に対しては94.8%の水準に達しており、医療現場ニーズと県内企業とのマッチング支援や、医療福祉機器開発への支援等により増加傾向が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により医療機器の需要は拡大しており、今後も引き続き増加が見込まれる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「B」とする。

【施策2-2】 中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上

- 代表指標の達成状況については、①「製造品出荷額等」、②「製造品付加価値額」どちらも「n：未判明」であり、定量的評価は「N」。
- 代表指標①に関しては、令和元年速報値は12,845億円で、2年目標値（13,641億円）の94.2%の水準に達している。また、代表指標②に関しては、元年速報値は4,934億円で、2年目標値（5,319億円）の92.8%の水準に達している。2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内・海外経済の減速により、生産活動の落ち込みが生じた可能性があるものの、下半期は、電子部品製造業では5G関連製品の需要の増加や車載向け製品の国内外の需要の持ち直し、機械金属製造業では輸送機器の海外需要の増加や国内需要の持ち直しなど、一部産業で回復の動きがあった。また、中小企業振興条例等に基づき、県内商工団体等と連携しながら、感染拡大の影響を受けた企業への各種支援のほか、感染症の影響下の変化に対応し、経営課題の解決や事業戦略の実現を図るため、生産性の向上、新商品の開発等に取り組む企業への支援施策をきめ細かく実施するなど、地域経済の活性化に向けた取組が進んでいる。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策2-3】 国内外の成長市場の取り込みと投資の促進

- 代表指標の達成状況については、①「秋田港国際コンテナ取扱量」は「e」判定、②「企業の誘致件数及び誘致済企業の施設・設備の拡充件数」は「b」判定であり、定量的評価は「D」。
- 代表指標①に関して、秋田港と日本海側の主要港や近隣港の対前年比を見ると、秋田港△11.4%、伏木富山港△11.9%、金沢港△14.8%、酒田港△13.6%となっており、秋田港の減少率は他港に比べて低い状況となっており、ポートセールス活動等の取組の成果が現れ、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を緩和できている。
- 成果・業績指標①「海外展開に新たに取り組む企業数」に関しては目標値の9割の水準で、成果・業績指標②「環境・リサイクル関連対象企業の製造品出荷額等」に関しては目標を大きく上回っており、取組の成果が指標の達成率に現れてきている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

【施策2-4】 産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備

- 代表指標の達成状況については、①「成長産業等における雇用創出数」は「n：未判明」、②「若者や女性等の働きやすい環境の整備に取り組む企業数」は「a」判定であり、定量的評価は「N」となっている。
- 代表指標①については、企業誘致等による雇用数に関して、元年度は大規模雇用型の企業の誘致により大幅な増加となったが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などにより2年度は474人となり、減少に転じている。
- 代表指標②については、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問を強化した結果、指標の内訳の一つである「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数」が前年度より大幅に増加したことなどにより、目標値を大きく上回った。
- 成果・業績指標のうち三つが目標値に達していないものの、③「高校生の県内民間事業所就職率」については令和3年度の目標値を超え、秋田労働局が統計開始以来の最高値となるなど高い成果を上げたほか、他の成果・業績指標に関しても、達成率又は実績値においては前年実績を上回っている。
- 代表指標の達成状況や施策の取組状況とその成果など総合的な観点から評価した結果、総合評価を「C」とする。

4 総合評価結果と評価理由

総合評価	評価理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策評価の結果は、「B」1施策、「C」3施策（施策の評価結果の平均点は2.25）であり、政策の定量的評価は「C」。 ■ 施策の評価結果や推進状況などを総合的な観点から評価した結果、総合評価は「C」とする。

- 定量的評価：施策評価結果を点数化して平均点を算出し、「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。
 - ・ 施策評価結果の配点 「A」:4点、「B」:3点、「C」:2点、「D」:1点、「E」:0点
 - ・ 判定基準(平均点) 「A」:4点、「B」:3点以上4点未満、「C」:2点以上3点未満、「D」:1点以上2点未満、「E」:1点未満
- 定性的評価：施策の推進状況等から判定する。
- 総合評価：定量的評価を踏まえた上で、定性的評価を考慮して、総合的な観点から「A」、「B」、「C」、「D」、「E」の5段階に判定する。

5 県民意識調査の結果

質問文	満足度	評価年度(R3)の満足度(割合%)						3期プラン(4年間)の満足度(平均点)			
		十分 (5点)	おおむね 十分 (4点)	ふつう (3点)	やや 不十分 (2点)	不十分 (1点)	わからない ・ 無回答	R1 (H31)	R2 (H32)	R3 (H33)	R4 (H34)
施策 2-1	地域経済を牽引することができる競争力を持った企業が増えている。	0.4	4.2	28.1	24.5	20.2	22.6	2.17	2.27	2.22	
施策 2-2	中小企業の安定した経営が確保されている。	0.2	2.9	33.0	24.7	16.5	22.7	2.22	2.30	2.30	
施策 2-3	企業誘致が進んでいる。	0.3	3.8	26.7	24.2	22.8	22.1	2.12	2.23	2.16	
施策 2-4	産業人材の確保・育成が進んでいる。	0.2	3.2	30.9	24.0	16.9	24.8	2.23	2.34	2.28	

調査結果の認識、取組に関する意見等

- 各施策に関する質問の5段階評価による満足度の平均点は「2.16」～「2.30」であり、いずれも「ふつう」の3より低かった。施策2-2の質問に対する満足度が最も高く（2.30（前年度と同値））、施策2-3が最も低い（2.16（対前年度比△0.07））結果となり、前年度と比べ満足度が同値であったのが1施策、下がったのが3施策となった。回答では、全ての質問で「ふつう」が最も多かった。
- 「不十分」又は「やや不十分」を選んだ理由や県に求める取組として、満足度の平均点が最も低かった施策2-3に関する質問については、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。同様に2番目に低かった施策2-1に関する質問では、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られるなどの意見があった。

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

6 課題と今後の対応方針

施策	課題（戦略の目標達成に向けた課題など）	今後の対応方針（重点的・優先的に取り組むべきこと）
2-1	<p>○ 再エネ海域利用法に基づく事業者選定のための公募が国により進められ、発電事業が具体化していく中で、建設工事やメンテナンスに加えて、県内企業による建設用部材や発電設備用部品の供給などが可能となるような関連産業の育成を望む声が高まっている。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.22と2番目に低く、地域経済を牽引できる企業があるのは一部の地域に限られるなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチング支援を強化するなど、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の県内事業者育成に向けた取組を進める。</p> <p>● これまでも地域へより大きな経済波及効果を生み出すコネクターループ機能を担う中核企業として、計36社（県北8社、県央13社、県南15社）の認定を行っており、引き続き、中核企業の創出・成長を図るため、伴走支援等によりサポートを行う。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-2	<p>○ 人口減少に伴うマーケットの縮小や事業者の高齢化・後継者不足等による商店街の衰退が懸念されるほか、多くの商業・サービス業者が新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた新しい生活様式に対応した営業形態への転換に追われている。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ 商店街の担い手人材の育成や空き店舗を活用した魅力ある商店街づくり等に積極的に取り組む地域を支援する。また、IoTやAIの導入などICT活用による生産性向上や新サービス創出に取り組む商業・サービス業を支援する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-3	<p>○ サプライチェーンの国内回帰やリモートワークなどの新しい働き方、生産部門・オフィス機能の分散再配置などの新たな企業ニーズに対応した取組が求められている。</p> <p>● 県民意識調査の結果では、満足度の平均点は2.16で最も低く、秋田市以外では企業誘致が進んでいるとは感じられないなどの意見があった。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ サプライチェーンの再構築・強化を図る県内企業のニーズに応じた投資環境を支援するほか、テレワークやサテライトオフィスの活用により首都圏等企業の県内拠点化の促進を図る。</p> <p>● 企業誘致に当たっては、県や市町村、民間団体からなる全県的な組織である秋田県企業誘致推進協議会を中心に市町村と連携しながら取り組んでいるが、今後も成長産業や先進的なベンチャー企業をはじめとした誘致活動の取組を一層強化していく。</p> <p style="text-align: right;">など</p>
2-4	<p>○ 全国的にICT人材が不足する中、給与・待遇格差により、首都圏のICT企業等に県内の人材が流出する傾向がある。</p> <p style="text-align: right;">など</p>	<p>○ ICT人材に関するワーキンググループの議論を踏まえ、県内企業が求めるICT人材を県内で育成するためのカリキュラムを策定する。</p> <p style="text-align: right;">など</p>

※課題と今後の対応方針の各施策の詳細については、施策評価調書を参照

※●は県民意識調査結果に関する課題と今後の対応方針

7 政策評価委員会の意見

自己評価の「C」をもって妥当とする。